



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東 大

上場会社名 塩野義製薬株式会社
 コード番号 4507 URL <http://www.shionogi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手代木 功
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 高木 浩樹
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 06-6202-2161

平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	282,903	5.8	58,848	25.2	58,922	27.8	66,727	146.2
24年3月期	267,275	△5.3	47,003	0.2	46,093	2.0	27,101	35.3

(注) 包括利益 25年3月期 89,762百万円 (204.5%) 24年3月期 29,481百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	199.25	199.17	17.5	10.7	20.8
24年3月期	80.93	80.91	8.1	8.8	17.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △1,594百万円 24年3月期 △485百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	574,882	423,633	73.1	1,254.44
24年3月期	522,161	347,198	65.9	1,027.83

(参考) 自己資本 25年3月期 420,110百万円 24年3月期 344,216百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	59,276	△19,959	△37,687	101,543
24年3月期	54,724	△38,290	△27,749	98,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	13,395	49.4	4.0
25年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	14,065	21.1	3.7
26年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		39.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,000	0.5	24,000	△8.1	24,000	△4.4	14,500	△2.4	43.30
通期	287,000	1.4	60,000	2.0	59,000	0.1	37,000	△44.6	110.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	351,136,165 株	24年3月期	351,136,165 株
② 期末自己株式数	25年3月期	16,236,003 株	24年3月期	16,240,245 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	334,900,608 株	24年3月期	334,897,129 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	255,946	△0.1	65,888	4.8	68,205	7.3	△32,014	—
24年3月期	256,187	2.5	62,875	4.0	63,536	5.3	43,673	4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△95.59	—
24年3月期	130.42	130.40

(注)当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	511,433	75.5	386,509	75.5	—	75.5	1,153.74	
24年3月期	575,447	73.6	423,827	73.6	—	73.6	1,265.37	

(参考) 自己資本 25年3月期 386,386百万円 24年3月期 423,768百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetにて同日開示しております。

当社は、平成25年5月10日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

説明内容(音声)については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

1 全般の状況

当社グループは、研究開発型のグローバル企業として、革新的で有用性の高い新薬を継続的に創出することを明確に掲げ、米国・欧州・アジアにおける新薬開発を戦略的に進展させております。

国内医療用医薬品市場は、昨年4月に実施された業界平均約6%の薬価引下げや後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進策など薬剤費抑制政策の影響を受けて、今後も大きな成長は期待できない状況にあります。一方、グローバル市場における不安定な経済状況を背景に、欧米のメガファーマは急速に拡大している新興国市場に注力するとともに、市場規模の大きい日本市場にも引き続き注力しており、国内医療用医薬品市場は、ますます厳しい事業環境にあります。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、薬価改定の影響はありましたが、当期の国内医療用医薬品売上高を前期に比べわずかながら増加させることができました。

また、不安定であった米国事業の業績が安定したこと、全社的なコストの削減効果が現れてきたことなどにより、営業利益・経常利益それぞれで過去最高益を達成することができました。

これまで英国ViiV Healthcare Ltd.（以下、「ViiV社」）と共同で開発を進めてきました抗HIV薬ドルテグラビルについては、昨年10月に契約の見直しを行い、新たな枠組みについて合意しました。その結果、当社グループはドルテグラビルの権利をViiV社に移転し、その対価として同社株式の10%を保有する株主として経営の一部に関わるとともに、販売に応じた一定料率のロイヤリティー収入を得る権利を保持することになりました。これにより、自社のグローバル製品の開発・販売について更に経営リソースを集中することができる体制が整いつつあります。なお、ドルテグラビルは昨年末にViiV社が米国・欧州・カナダで承認申請しましたが、本年2月には米国FDAによる優先審査の指定を受けて、今夏にも米国での承認が見込まれております。

また、昨年4月に米国FDAに承認申請していた閉経後陰萎縮症治療薬オスペミフェン（製品名：OsphenaTM）につきましては、本年2月に承認を取得しました。米国における大型新薬として、シオノギINC. が本年6月より販売を予定しております。さらに米国に続いて欧州においても、本年3月に本薬の承認申請を行いました。今後、オスペミフェンをグローバル品目として大きく成長させるべく準備を進めてまいります。

2016年から2017年にかけて、各国で特許期間が満了する高コレステロール血症治療薬 Crestol の英国アストラゼネカ社からのロイヤリティー収入に代わり、これらのグローバル製品の利益貢献により、中長期の持続的な成長軌道に乗れるよう全社一丸となって邁進してまいります。

〔連結経営成績〕

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
25年3月期実績	282,903	58,848	58,922	66,727
24年3月期実績	267,275	47,003	46,093	27,101
増減率 (%)	5.8	25.2	27.8	146.2

2 販売の状況について

売上高は、2,829億円（前期比5.8%の増収）となりました。

（単位：億円）

	前 期	当 期	対前期増減額	対前期増減率 (%)
売上高	2,673	2,829	156	5.8
国内医療用医薬品	1,644	1,657	13	0.8
輸出/海外子会社	170	306	136	80.3
シオノギINC.	58	170	112	190.2
C&O社	19	58	39	201.2
ロイヤリティー収入	687	698	11	1.7
クレストール	647	630	△17	△2.7

①国内医療用医薬品売上高

高コレステロール血症治療薬「クレストール」、高血圧症治療薬「イルベタン」及び抗うつ薬「サインバルタ」の最重要戦略3品目を中心とする戦略8品目の売上842億円（15.0%の増加）が薬価改定等による既存品の売上減少を補い、国内医療用医薬品売上高は増加しました。

②輸出/海外子会社

米国子会社のシオノギINC.は、年間を通して安定的な運営を達成し、売上高も前期に比べ大幅な改善が認められたことに加え、中国子会社のC&Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス Ltd.（以下、「C&O社」）の通年での売上も加わり、大きく増加しました。

③ロイヤリティー収入

アストラゼネカ社によるクレストールの昨年の世界売上高が減少に転じたことから、そのロイヤリティー収入は減少しました。ロイヤリティー収入全体としては、アルツハイマー病治療薬の導出一時金加わり698億円と前期に比べ増加となりました。

3 利益の状況について

営業利益は、588億円（前期比25.2%の増益）、経常利益は、589億円（前期比27.8%の増益）となりました。

売上高の増加に加え、原価率の改善、継続したコストの削減及び米国事業の収益の改善等により営業利益は増益となりました。

経常利益につきましては、円安による為替差益の発生もあり、増益となりました。

当期純利益は、667億円（前期比146.2%の増益）となりました。

特別損益の項目としましては、抗HIV薬に関するViiV社との契約締結に伴い、当社グループのシオノギViiVヘルスケア、L.P.持分の簿価と、ViiV社株式10%の時価（公正価値）との差額を特別利益（投資有価証券交換益）として404億33百万円計上しております。

また、この契約締結を機に米国事業の経営リソースの再配分を検討し、減損会計に基づいて、米国子会社シオノギINC.が取り扱っている品目に係る販売権等及びのれんの再評価を行いました。これらにより、408億35百万円の減損損失を計上しております。

なお、当社はシオノギINC.における減損損失を受け、単体決算上、関係会社株式評価損として1,101億3百万円を特別損失へ計上しましたが、連結決算上は消去されるため、連結損益には影響を与えません。一方で上記損失に伴い、単体決算で税金等の費用が大きく減少しているため、連結決算上の当期純利益は大幅増益となっております。

4 研究開発の状況について

当社グループは、世界トップクラスの研究生産性の実現及びグローバル市場への迅速な医薬品の提供を目指して研究開発活動を進めております。アンメット・メディカル・ニーズ（有効な治療方法がないなど満たされていない医療ニーズ）をいち早く捉え、強みである低分子創薬の強化とともに、様々な最先端技術を駆使した高分子創薬も推進することで、革新的な医薬品を世界中の患者様にお届けできるよう取り組んでおります。

① 研究活動

研究機能の集約・強化を目指し、一昨年7月に竣工した医薬研究センター（Shionogi Pharmaceutical Research Center、略称：SPRC「スパーク」）において、組織間連携を一層強化し、開発候補品の充実、非臨床試験から臨床試験における成功確率の向上を目指した活動を精力的に行っております。なお、昨年10月には、新規作用機序を持つアルツハイマー病治療薬を、同分野において豊富な実績と高い専門性を有する米国Johnson & Johnson社のグループ会社に導出しました。さらに、革新的な新薬を継続的に創出するため、国内外の大学や研究機関との共同研究にも積極的に取り組んでおります。

② 開発活動

現在、当社グループでは開発後期にあるオピオイド副作用緩和薬（S-297995）、アレルギー性鼻炎治療薬（S-555739）等の有力なパイプラインの開発を進めております。昨年2月には、欧州における開発拠点として英国ロンドンに100%出資の子会社シオノギLtd. を設立いたしました。今後も、米欧亜の三極において一層効率的かつ迅速な新薬開発を進め、早期にグローバル市場に医薬品を提供できるよう、努めてまいります。

③ 製品及び技術の導入

昨年10月に寿製薬株式会社（長野県）との間で、同社が所有するコレステロール吸収阻害薬（寿製薬開発番号：KT6-971）について、全世界における開発・製造・販売権の許諾を受けるライセンス契約を締結いたしました。本開発品は、小腸におけるコレステロールの吸収に関与する輸送タンパク質（トランスポーター）を選択的に阻害することにより、血中のコレステロールを低下させることが期待されます。当社グループの重点疾患領域の一つとして、代謝性疾患領域における新たな治療の選択肢を提供できるように鋭意努力してまいります。

5 設備投資について

当期における当社グループ全体の設備投資につきましては、βラクタム注射剤棟や高生理活性原薬製造棟の建設など製造設備の拡充を中心として積極的に投資を行い、その総額は114億円となっております。

② 次期の見通し

25年度通期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

〔連結業績予想〕

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
26年3月期予想	287,000	60,000	59,000	37,000
25年3月期実績	282,903	58,848	58,922	66,727
増減率（%）	1.4	2.0	0.1	△44.6

売上高におきましては、ロイヤリティー収入については減少を見込んでおりますが、国内医療用医薬品市場にて、引き続き「クレストール」「イルベタン」「サインバルタ」を中心とした戦略品の販売の拡大、海外市場においては米国子会社での「OspheTM」の上市による販売増により、全体としましては微増収を見込んでおります。

利益面では、国内での販売関連費用の効率化を進める一方、上述の米国品目関連の販売活動が活発化することもあり、販売費及び一般管理費全体では微増しますが、売上高の増加や原価率の改善により、営業利益、経常利益とも増益を見込んでおります。当期純利益につきましては、25年3月期に税金費用の減少があったため、減益の見込みとなります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産

当期末の総資産は5,748億82百万円で、前期末に比べて527億20百万円増加しました。流動資産は、主として当社にて繰越欠損金が発生したことによる繰延税金資産の増加や未収還付法人税等の発生により、前期末と比べて259億14百万円増加しました。固定資産は、主としてのれん及び販売権の減損による減少がありました。ViiV社の株式取得による投資有価証券の増加により、前期末と比べて268億6百万円増加しました。

負債合計は1,512億49百万円で、主として上述の繰越欠損金の発生に伴う未払法人税等の減少、社債の償還及び長期借入金の返済などにより、前期末に比べて237億14百万円減少しました。

純資産は4,236億33百万円で、前期末と比べて764億34百万円増加しました。株主資本は、主に当期純利益と支払配当金との純増減により、前期末に比べて533億35百万円増加しました。その他の包括利益累計額は、為替相場及び株式市況の影響により、前期末に比べ225億58百万円増加しました。また、新株予約権は64百万円、少数株主持分は4億75百万円のそれぞれ増加となりました。

② キャッシュ・フロー

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の増加や、減価償却費等の非資金項目の減少等により、前期に比べ45億51百万円多い592億76百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、βラクタム注射剤棟や高生理活性原薬製造棟の建設などの設備投資がありました。前期にはC&O社株式の取得に係る支出などがあったことから、前期に比べ183億30百万円支出減の199億59百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、社債の償還及び借入金の返済、配当の支払いなどにより、前期に比べ99億38百万円支出増の376億87百万円のマイナスとなりました。

この結果、当期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ28億55百万円多い1,015億43百万円となりました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率	61.7%	63.2%	62.7%	65.9%	73.1%
時価ベースの自己資本比率	112.4%	110.1%	90.8%	73.4%	113.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	2.3	1.9	1.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.3	35.0	37.9	44.5	55.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点での企業価値の増大を図るため、事業投資を積極的に行うとともに、配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを安定的に向上させることを目指しております。なお、今後の業績に対する配分の指標となる配当性向につきましては、当社グループが今後成長していくための取り組みが着実に進捗していることから、40%（連結配当性向）に目標を引上げ、株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと考えております。

平成25年3月期の当期純利益につきましては、連結最終利益に係る会社株式評価損に係る税金費用のマイナスを含んでおります。この一時的な税金費用のマイナスを除外し、上記基本方針に基づき、平成25年3月期期末配当につきましては、当初の予想より1株当たり2円増配の22円の配当を予定しております。これにより、中間配当と合わせた年間の配当は1株当たり42円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々には知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」という基本方針をグローバルに実現することを志向し、短・中期的な活動の方向性を明確に示す目的で2010年度から5カ年に亘る第3次中期経営計画を策定し、実行中です。

医薬品業界におけるグローバルな競争は激化の一途を辿っておりますが、当社グループの強みを生かす戦略を講じていくことで、継続的な成長を確実なものとするための取り組みを引き続き積極的に進めてまいります。

1) 国内医療用医薬品事業の強化

国内医療用医薬品事業につきましては、薬価改定の影響を受けにくい新薬の戦略8品目に営業リソースを集中し、売上高を順調に伸長させております。昨年12月には、高血圧症治療薬「アイミクス配合錠」（アンジオテンシンⅡ受容体拮抗薬イルベサルタンとカルシウム拮抗薬アムロジピンベシル酸塩の配合剤）を発売し、積極的な販売促進を行うことで、イルベタンとその関連製品の売上高向上につなげております。引き続き戦略8品目を中心に営業リソースを集中させるとともに、「生産性の向上」、「新製品への特化」、「病院市場の強化」に向けた取り組みを一層強化することで売上高を伸長させてまいります。

2) 海外事業の安定的運営と拡大

米国事業につきましては、業績が不安定な状況が続いておりましたが、プライマリーケア領域からの撤退や新しいマネジメント体制の構築、オフィスの集約などの対策を講じた結果、2012年度は年間を通して安定的な業績を達成することができました。米国事業の今後の成長ドライバーとなる閉経後陰萎縮症治療薬オスペミフェンは、米国における初の大型新薬として本年6月より販売を予定しており、早期の売上高の最大化に向けて営業リソースを集中させ、米国事業の拡大を図ってまいります。

中国事業につきましては、一昨年にグループ傘下に加わったC&O社を通じて、今後も成長が期待される中国市場に参入しております。当社グループが日本国内で長年に亘る感染症薬適正使用における情報提供活動などにおいて蓄積した営業力を発揮し、引き続き抗生物質のシェア拡大に努めることにより中国事業の拡大に取り組んでまいります。

欧州における研究開発拠点であるシオノギL t d. は、欧州を中心とする医薬品開発のスピードアップ及び質の向上に向けて、当社グループのグローバル化を更に強化する目的で設立しました。現在は、オスペミフェンを申請中であるほか開発後期にあるオピオイド副作用緩和薬（S-297995）、アレルギー性鼻炎治療薬（S-555739）などの開発準備を進めており、グローバル開発品を確実に上市できるよう取り組んでまいります。

また、積極的な研究開発費の投入は継続しつつ、ポートフォリオ管理体制の強化を進め、研究開発の効率性及び収益力の向上を図ってまいります。加えて、グローバルな生産体制及びサプライチェーンマネジメントをグローバルな見地から見直し強化することを目的とした新組織体制を発足させたことにより、グループ全体の調達・生産・在庫管理などの最適化・コストダウンを図ってまいります。

3) 新たな成長ドライバーへの投資

次期中期経営計画及びそれ以降の2020年を見据えた将来の当社グループの成長・発展に向けては、継続的に画期的な新薬をグローバルに展開することが必須と考えております。第3次中期経営計画の開発領域における目標として、「5品目以上の後期開発品（フェーズⅡb以降）のグローバル展開」、「国内創製4品目の海外承認申請及び1品目以上の承認達成」を掲げており、グローバル開発品の確実な進展と1日も早い上市に向けて、引き続き積極的な投資を行ってまいります。

4) クレストールロイヤリティー収入への対応

クレストールの最大競合品の後発品が各国で上市され、今後は全世界における売上高に少なからず影響があるものと考えております。さらに、クレストールの特許満了によるロイヤリティー収入の減少が見込まれており、当社グループの大きな課題となっております。

一方、ViiV社との新たな契約においては、ViiV社からの配当、抗HIV薬ドルテグラビル及び関連製品の販売高に応じたロイヤリティーを受け取ることとなっております。ドルテグラビルは、ウイルスに対する活性が強いだけでなく、ウイルスの耐性化を生じさせにくく、良好な安全性を示し、1日1回投与で効果発現も早いといった特長を持っており、HIV感染症における新たな治療の選択肢として世界的にも注目を集めている製品です。昨年末に米国・欧州・カナダの審査機関に対してViiV社により承認申請が行われ、その中で米国FDAからは優先審査対象に指定されており、早い時期にシオノギグループの新しい収益の柱になることを期待しています。さらに、オスペミフェンの上市、その後続く自社創製品の早期上市を実現させることで、クレストールの特許切れによる影響を超えた成長を目指してまいります。

以上に挙げた課題に取り組み、第3次中期経営計画を達成することで、『基本方針』をグローバルに実現し、製薬企業としての存在感を一層向上させてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 18,427	※1 21,575
受取手形及び売掛金	65,568	67,908
有価証券	86,556	84,432
商品及び製品	26,040	26,531
仕掛品	12,662	14,024
原材料及び貯蔵品	11,418	8,771
繰延税金資産	9,044	21,035
その他	11,231	22,577
貸倒引当金	△17	△12
流動資産合計	240,931	266,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,206	119,342
減価償却累計額	△75,219	△72,688
建物及び構築物（純額）	44,986	46,654
機械装置及び運搬具	82,433	80,982
減価償却累計額	△75,161	△72,903
機械装置及び運搬具（純額）	7,271	8,079
土地	9,856	9,769
建設仮勘定	5,777	7,524
その他	37,380	36,894
減価償却累計額	△30,990	△30,448
その他（純額）	6,390	6,446
有形固定資産合計	74,282	78,473
無形固定資産		
のれん	63,572	40,293
販売権	36,663	24,048
その他	6,457	6,123
無形固定資産合計	106,694	70,464
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 63,568	※2 122,628
前払年金費用	22,809	25,272
繰延税金資産	6,238	5,732
その他	7,735	5,555
貸倒引当金	△97	△90
投資その他の資産合計	100,253	159,098
固定資産合計	281,230	308,036
資産合計	522,161	574,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,613	10,734
短期借入金	—	7,500
1年内返済予定の長期借入金	14,000	31,500
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	9,891	1,146
引当金		
賞与引当金	6,745	7,134
返品調整引当金	5,356	6,459
その他の引当金	25	26
引当金計	12,128	13,620
その他	※1 27,430	※1 33,706
流動負債合計	82,063	98,207
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	49,000	10,027
繰延税金負債	7,729	12,756
引当金		
退職給付引当金	8,793	8,995
その他	7,376	1,262
固定負債合計	92,899	53,041
負債合計	174,963	151,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	353,676	407,007
自己株式	△19,746	△19,741
株主資本合計	375,436	428,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,729	16,055
繰延ヘッジ損益	△141	△450
為替換算調整勘定	△38,809	△24,267
その他の包括利益累計額合計	△31,220	△8,662
新株予約権	58	123
少数株主持分	2,923	3,399
純資産合計	347,198	423,633
負債純資産合計	522,161	574,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	267,275	282,903
売上原価	※1 77,753	※1 78,574
売上総利益	189,521	204,329
販売費及び一般管理費	※2, ※3 142,518	※2, ※3 145,480
営業利益	47,003	58,848
営業外収益		
受取利息	384	381
受取配当金	1,249	1,691
為替差益	1	1,377
その他	1,289	770
営業外収益合計	2,925	4,220
営業外費用		
支払利息	1,330	1,123
寄付金	1,374	1,363
固定資産除却損	330	556
その他	799	1,104
営業外費用合計	3,834	4,147
経常利益	46,093	58,922
特別利益		
固定資産売却益	※4 587	※4 228
投資有価証券交換益	—	40,433
投資有価証券売却益	152	1,018
特別利益合計	739	41,680
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 329
減損損失	※6 1,557	※6 40,835
災害による損失	※7 1,165	※7 269
和解金	—	※8 489
違約金損失	1,345	158
投資有価証券評価損	426	124
特別退職金	—	※9 89
事業構造改善費用	※10 843	—
特別損失合計	5,338	42,296
税金等調整前当期純利益	41,494	58,306
法人税、住民税及び事業税	20,339	763
法人税等調整額	△5,947	△9,295
法人税等合計	14,391	△8,531
少数株主損益調整前当期純利益	27,103	66,838
少数株主利益	1	110
当期純利益	27,101	66,727

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,103	66,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,996	8,326
繰延ヘッジ損益	147	△309
為替換算調整勘定	△1,765	14,907
その他の包括利益合計	* 2,378	* 22,924
包括利益	29,481	89,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,518	89,286
少数株主に係る包括利益	△36	475

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,279	21,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,279	21,279
資本剰余金		
当期首残高	20,227	20,227
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,227	20,227
利益剰余金		
当期首残高	339,970	353,676
当期変動額		
剰余金の配当	△13,395	△13,395
当期純利益	27,101	66,727
その他	—	△0
当期変動額合計	13,705	53,331
当期末残高	353,676	407,007
自己株式		
当期首残高	△19,743	△19,746
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	—	8
当期変動額合計	△2	4
当期末残高	△19,746	△19,741
株主資本合計		
当期首残高	361,733	375,436
当期変動額		
剰余金の配当	△13,395	△13,395
当期純利益	27,101	66,727
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	—	8
その他	—	△0
当期変動額合計	13,703	53,335
当期末残高	375,436	428,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,732	7,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,996	8,326
当期変動額合計	3,996	8,326
当期末残高	7,729	16,055
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△288	△141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	△309
当期変動額合計	147	△309
当期末残高	△141	△450
為替換算調整勘定		
当期首残高	△37,081	△38,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,727	14,541
当期変動額合計	△1,727	14,541
当期末残高	△38,809	△24,267
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△33,637	△31,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,416	22,558
当期変動額合計	2,416	22,558
当期末残高	△31,220	△8,662
新株予約権		
当期首残高	—	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	64
当期変動額合計	58	64
当期末残高	58	123
少数株主持分		
当期首残高	—	2,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,923	475
当期変動額合計	2,923	475
当期末残高	2,923	3,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	328,096	347,198
当期変動額		
剰余金の配当	△13,395	△13,395
当期純利益	27,101	66,727
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	—	8
その他	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,398	23,098
当期変動額合計	19,101	76,434
当期末残高	347,198	423,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,494	58,306
減価償却費	16,282	11,912
減損損失	1,557	40,835
のれん償却額	3,425	3,203
有形固定資産処分損益 (△は益)	△263	656
投資有価証券売却損益 (△は益)	△152	△1,018
投資有価証券評価損益 (△は益)	426	124
投資有価証券交換益	—	△40,433
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,492	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	741	△2,260
受取利息及び受取配当金	△1,634	△2,072
支払利息	1,330	1,123
為替差損益 (△は益)	△320	△1,248
売上債権の増減額 (△は増加)	6,286	△1,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,296	1,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,954	1,965
未払費用の増減額 (△は減少)	8,853	7,986
未払金の増減額 (△は減少)	△5,815	△7,251
その他	12,720	6,651
小計	77,188	78,006
利息及び配当金の受取額	1,653	2,072
利息の支払額	△1,229	△1,076
法人税等の支払額	△22,888	△19,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,724	59,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,641	△5,138
定期預金の払戻による収入	3,718	5,418
有価証券の取得による支出	△19	△19
有価証券の売却及び償還による収入	4,243	4,032
投資有価証券の取得による支出	△4,061	△4,274
投資有価証券の売却による収入	4,178	3,828
有形固定資産の取得による支出	△18,312	△12,769
有形固定資産の売却による収入	3,852	530
無形固定資産の取得による支出	△10,927	△8,516
関係会社有価証券の取得による支出	△3,577	△2,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △12,639	—
その他	△102	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,290	△19,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	7,500
長期借入れによる収入	—	25
長期借入金の返済による支出	△14,000	△21,500
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△13,375	△13,377
少数株主への配当金の支払額	△66	—
その他	△303	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,749	△37,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△689	1,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,003	2,855
現金及び現金同等物の期首残高	110,691	98,687
現金及び現金同等物の期末残高	※1 98,687	※1 101,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当社グループでは、2010年度からの第3次中期経営計画において、従来型の販売初期に急激な伸びを見せる製品を中心とする体制から、長期安定的な収益が見込める戦略8品目を中心とした体制に転換して着実に成長すること、またグローバル展開においては、新薬開発のグローバル化を目指して米欧亜における拠点整備を進めることを基本戦略として掲げております。

上記戦略8品目の販売拡大を目指して取り組んだ製造設備の集中・増強（固形製剤棟の建設、打錠・造粒設備の増強など）がほぼ整ったことに加え、戦略8品目の売上高の国内医療用医薬品の売上高に占める割合が当連結会計年度に初めて50%を超える見込みであり、今後もその割合は増加することが見込まれていることと、英国に設立した連結子会社シオノギ Lt d. が当連結会計年度に事業を開始することで米欧亜の拠点整備が実現したことを契機に、有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、以下の理由から定額法に変更することが当社グループの実態をより適正に表すものと判断いたしました。

- ①従来の販売初期に急激な伸びを見せ比較的早期に設備投資額の回収に繋がる製品を中心とする体制から、長期安定的な収益を見込める戦略8品目を中心とする体制に移行することにより、設備の稼動についてもより平準化、安定化が見込めること。
- ②在外連結子会社については従来より主として定額法を採用しており、日米欧亜の拠点が一体となってより効率的かつ効果的に経営資源を配分し、グローバルな研究開発・生産・販売体制の構築及び維持管理に資するためには、グループ会計方針を定額法に統一することが必要であること。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益は540百万円、営業利益は3,254百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,423百万円増加しております。

(追加情報)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当連結会計年度より、台湾塩野義製薬（股）は、決算日を12月31日から3月31日へ変更いたしました。この変更により、同社は平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月決算となっております。この決算期変更に伴い、当期連結損益計算書は、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの同社の15ヶ月間の実績を連結しております。同社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの内部取引消去後の、売上高は398百万円、営業利益は149百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ154百万円であります。

また、C&O社とその子会社合わせて10社の決算日を6月30日から12月31日へ変更しておりますが、これらの決算日変更に伴う連結損益への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

①担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	7百万円	7百万円

②上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債 その他	7百万円	6百万円

※2 関連会社に対する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,417百万円	1,551百万円

3 偶発債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証	11百万円	9百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,142百万円	1,692百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	12,672百万円	14,668百万円
給与及び手当	24,222	24,244
賞与引当金繰入額	3,772	3,804
役員賞与引当金繰入額	25	26
退職給付費用	2,180	1,731
研究開発費	53,599	53,021
(うち賞与引当金繰入額)	(1,901)	(2,073)
(うち退職給付費用)	(1,174)	(984)

※3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
53,599百万円	53,021百万円

※4 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地 587百万円	土地 228百万円

※5 固定資産売却損

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

建物及び構築物	205 百万円
土地	57 百万円
その他	66 百万円
合計	329 百万円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	種類	金額 (百万円)
アメリカ	無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)	1,557

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

仕掛研究開発費として計上されているもののうち、将来の有用性が無いと判断した開発化合物に係るものについて、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	種類	金額 (百万円)
アメリカ	のれん	26,371
アメリカ	販売権等	14,464

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

抗HIV薬に関する英国ViiV Healthcare Ltd.との契約締結を機に、米国事業の経営リソースの再配分を検討した結果、米国子会社シオノギINC.が取り扱っている品目に係る販売権等について、減損の兆候が生じました。また、のれんについても、医薬品事業全体から米国事業へのグルーピング変更に伴い、減損の兆候が生じました。この結果、減損損失を認識すべき資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

※7 災害による損失

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災によって発生した費用であります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

米国子会社シオノギINC.において、2011年に発生した取引先の火災による、同社所有のたな卸資産の滅失に係る保険請求額のうち保険給付が見込まれない部分であります。

※8 和解金

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

主に米国子会社シオノギINC. におけるLupin Ltd. との訴訟に係るものであります。

※9 特別退職金

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

米国子会社シオノギINC. に係るものであります。

※10 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

主に米国子会社シオノギINC. の再編に伴って発生した費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,542百万円	13,792百万円
組替調整額	177	△860
税効果調整前	5,719	12,932
税効果額	△1,723	△4,606
その他有価証券評価差額金	3,996	8,326
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	527	△217
組替調整額	△269	△281
税効果調整前	258	△498
税効果額	△110	189
繰延ヘッジ損益	147	△309
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,765	15,586
組替調整額	—	△678
税効果調整前	△1,765	14,907
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1,765	14,907
その他の包括利益合計	2,378	22,924

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	16,237,775	2,470	—	16,240,245
合計	16,237,775	2,470	—	16,240,245

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,470株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	58
合計		58

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,697	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	6,697	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,697	利益剰余金	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	16,240,245	2,958	7,200	16,236,003
合計	16,240,245	2,958	7,200	16,236,003

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,958株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 7,200株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	123
合計		123

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,697	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	6,698	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,367	利益剰余金	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	18,427百万円	21,575百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,239	△2,432
有価証券に含まれる現金同等物	82,500	82,400
現金及び現金同等物	98,687	101,543

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たにC&Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス L t d.

(以下C&O社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにC&O社株式の取得価額とC&O社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,386百万円
固定資産	5,634
のれん	8,196
流動負債	△1,460
固定負債	△625
少数株主持分	△3,026
C&O社株式の取得価額	14,103
C&O社現金及び現金同等物	△1,336
未払金	△127
差引：C&O社取得のための支出	12,639

3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

現物出資による投資有価証券の取得 53,717百万円

(注) 持分法適用関連会社であったシオノギ V i i Vヘルスケア, L. P. の当社グループ持分を英国ViiV Healthcare Ltd. に現物出資し、対価として受け取った同社の株式であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

シオノギViiVヘルスケア, L. P. の持分移転

1. 持分移転の概要

(1) 移転先企業の名称

ViiV Healthcare Ltd.

(2) 移転した持分の内容

当社と英国ViiV Healthcare Ltd. (以下ViiV社) との合弁契約によって設立したシオノギViiVヘルスケア, L. P. (持分法適用関連会社、以下JV) の当社グループ持分(50%)

(3) 持分移転を行った主な理由

当社グループは当初、開発化合物を開発・販売することを目的としてJVを設立し、HIVインテグレース阻害薬ドルテグラビル(一般名、塩野義製薬 開発番号:S-349572、以下DTG)及び関連製品(DTG、その他のインテグレース阻害薬S-265744またはS-247303を含有する合剤を含む)を中心に開発を進めてまいりました。

しかし、今後のHIV治療では配合剤が主となることが予想され、DTGのみをアセットとするJVでは今後の展開に複雑な取扱いが必要となること、当社が平成20年にサイエルファーマ, INC. (現シオノギINC.)を買収したことによって、JV設立時に想定していたJVを足がかりとする米国販売拠点設立の必要性が低下したこと、シオノギINC.の販売形態はHIV治療薬の販売形態とは異なることなど、時間の経過に伴って状況の変化が現れてきたことから、新たな枠組みの議論を開始してまいりました。

そして、平成24年10月に新薬承認申請を行うために必要な臨床試験データの取得が完了し、平成24年中にDTGの新薬承認申請を行う予定となったことを機に、当社グループのJV持分すべてをViiV社に移転し、対価としてViiV社株式の10%を取得する契約の締結に至りました。なお、DTGの新薬承認申請は、平成24年12月に行われました。

(4) 持分移転日

平成24年10月31日

(5) 法的形式を含む取引の概要

現物出資

JV持分をViiV社に現物出資し、対価としてViiV社株式の交付を受けております。

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、資産を移転し移転先の企業の株式を受け取る場合(事業分離に該当する場合を除く)の会計処理を行っております。

(1) 交換益の金額

40,433百万円

当社グループのJV持分の簿価と、ViiV社株式10%の時価(公正価値)との差額を、特別利益(投資有価証券交換益)として計上しております。

(2) 移転した持分の適正な帳簿価額

投資有価証券	7,278百万円
--------	----------

3. セグメント情報の開示において、当該持分が含まれていた区分の名称

医薬品事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている当該持分に係る損益の概算額

売上高	一百万円
営業損失	3,515
経常損失	2,965

(注) JV損益計算書の各損益項目の持分相当額を取り込んでおります。

(セグメント情報)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,027円83銭	1,254円44銭
1株当たり当期純利益	80円93銭	199円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円91銭	199円17銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	27,101	66,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,101	66,727
期中平均株式数(千株)	334,897	334,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	52	125
(うち新株予約権(千株))	52	125

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	347,198	423,633
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,982	3,522
(うち新株予約権(百万円))	58	123
(うち少数株主持分(百万円))	2,923	3,399
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	344,216	420,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末株式数(千株)	334,895	334,900

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成25年6月26日付予定）

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任社外監査役候補

監査役 月原 紘一 現 三井住友カード株式会社 取締役会長

② 退任予定社外監査役

監査役 永田 武全

以上につきましては、来る平成25年6月26日開催予定の第148回定時株主総会で正式に決定いたします。